

貸借対照表
(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,847,714	流動負債	6,223,489
現金及び預金	521,386	支払手形	58,292
受取手形	1,363,571	買掛金	2,294,858
売掛金	1,450,721	短期借入金	2,450,000
商品	61,291	1年内長期借入金	1,132,200
製品	668,117	未払金	211,923
原材料	296,914	未払法人税等	3,551
仕掛品	24,600	未払消費税等	8,572
貯蔵品	25,412	預り金	2,763
前払費用	23,955	預り保証金	18,882
未収金	328,277	賞与引当金	42,380
繰延税金資産	53,460	その他	65
その他	48,232		
貸倒引当金	18,227		
		固定負債	2,552,310
		長期借入金	2,280,300
		退職給付引当金	242,947
		役員退職慰労引当金	29,063
固定資産	4,410,402	負債合計	8,775,800
(有形固定資産)	3,902,348	(資本の部)	
建物	1,474,022	資本金	870,000
構築物	157,428	資本剰余金	271,320
機械及び装置	563,476	資本準備金	271,320
車両運搬具	2,551	利益剰余金	673,422
工具器具備品	116,211	利益準備金	65,700
土地	1,587,121	任意積立金	445,064
建設仮勘定	1,537	固定資産圧縮積立金	445,064
(無形固定資産)	29,452	当期末処理損失	1,184,187
施設利用権	8,300		
ソフトウェア	21,151	株式等評価差額金	14,542
(投資その他の資産)	478,601	自己株式	123
投資有価証券	107,041		
子会社出資金	20,850	資本合計	482,316
長期前払費用	8,328		
会員権	123,760		
保証金	2,655		
敷金	12,166		
繰延税金資産	118,486		
その他	429,127		
貸倒引当金	343,816		
資産合計	9,258,116	負債及び資本合計	9,258,116

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

科 目	金 額	
(経常損益の部)	千円	千円
営業損益の部		
営業収益		
売 上 高		8,175,994
営業費用		
売 上 原 価	6,782,035	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,189,912	7,971,948
営 業 利 益		204,045
営業外損益の部		
営業外収益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	634	
設 備 賃 貸 収 入	17,337	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	20,796	38,768
営業外費用		
支 払 利 息	126,332	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	20,662	146,994
経 常 利 益		95,819
(特別損益の部)		
特別利益		
償 却 債 権 取 立 益	2,410	2,410
特別損失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	258,701	
貸 倒 引 当 金 繰 入	245,833	
そ の 他 の 特 別 損 失	43,264	547,799
税 引 前 当 期 純 損 失		449,570
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,770
法 人 税 等 調 整 額		76,091
当 期 純 損 失		527,431
前 期 繰 越 損 失		656,755
当 期 未 処 理 損 失		1,184,187

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却

無形固定資産

定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法施行規則第43条に規程する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象 変動金利建の借入金

ヘッジ方針

将来の借入金利の上昇に伴うリスクに対し、借入額の範囲内で金利スワップ取引により、ヘッジを行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 改正商法施行規則の適用

当期より「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正平成16年3月30日 法務省令第23号)に基づき計算書類等を作成しております。

1. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,040,701 千円
(2) 担保に供している資産	
有形固定資産	3,570,097 千円
受取手形	673,280 千円
(3) 保証債務	229,182 千円
(4) 商法施行規則第124条第3号の規程による純資産額	14,542 千円
(5) 資本の欠損の額	739,246 千円
(6) 支配株主に対する短期金銭債権	43 千円
支配株主に対する短期金銭債務	800,477 千円
(7) 子会社に対する短期金銭債権	1,725 千円
子会社に対する短期金銭債務	13,262 千円
子会社に対する長期金銭債権	388,823 千円

2. リース取引の注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額	
資産科目	工具器具及び備品
取得価額相当額	32,547 千円
減価償却累計額相当額	25,947 千円
期末残高相当額	6,600 千円
(2) 未経過リース料当期末残高相当額	
1年以内	3,552 千円
1年超	3,048 千円
(3) 支払リース料	7,187 千円
減価償却費相当額	7,187 千円

3. 損益計算書の注記

(1) 支配株主との取引高	仕入高	98,652 千円
	製造経費	113,656 千円
	営業取引以外の取引高	62,152 千円
(2) 子会社との取引高	売上高	910,295 千円
	仕入高	355,327 千円
	製造経費	133,350 千円
	営業取引以外の取引高	19,362 千円
(3) 1株当たりの当期純損失		41 円 10 銭

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ. 退職給付債務	712,166 千円
ロ. 年金資産	143,669 千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	568,497 千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	325,550 千円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	242,947 千円

* 在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合退職要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

退職給付費用	75,774 千円
(うち会計基準変更時差異の費用処理額)	54,258 千円)

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	10 年
----------------	------